

英語ビジネスコミュニケーションを 大学英語教育に位置付ける：実用と教養のその先に

井田浩之，松岡弥生子

要 旨

本研究では、英語ビジネスコミュニケーションを、大学教育に位置付けるための考察を行う。日本では、実用か教養かで英語教育の言説が構成されてきた。しかし、実際にはカリキュラムの性質の把握、学問分野の使用言語の特性、生涯学習との関連が課題であることを論じた。

キーワード：英語ビジネスコミュニケーション，学術英語，接続教育，実用と教養

1. はじめに

本稿では、ビジネスコミュニケーションを大学の英語教育のカリキュラムに位置付けるための前提を整理し、そのための条件を明確にし、考察することに目的がある。日本では英語教育の立場をめぐって、様々な論争が繰り返されてきた（平泉・渡部，1975，伊村，2003；斎藤，2007，江利川，2022）。その根源だと言えるのが、平泉・渡部（1976）による、実用と教養をめぐる二項対立の議論である。日本の目指すべき英語教育のあり方について、政治家である平泉氏と研究者である渡部氏との間で、多岐にわたる議論が繰り返されてきた。最終的な決着は見られなかったものの、実用と教養をめぐる議論は、その後の英語コミュニケーション教育に少なからぬ影響を与え（鳥飼，2011）、教育現場での受け止め方や、言説そのものの意義について、現在も立ち返ることが多いものである（江利川，2022）。

ここで見られた議論に端を発して、日本の英語教育のあり方を模索する動きは、常に二項対立で動いてきたとも言える。グローバル化が進み、英語話者も10億人を超えて、多様性を帯びてくる中

で、「教育」としてどのように扱っていけばいいのか。現代的な問題の背後にも、やはり実用性と教養という二本の軸があるように見える。

その特徴的な動きとして、評価方法のあり方がある。EUの多言語社会での言語能力の指標（CEFR）をベースに、日本版としての指標が提示され（投野，2013）、日本人の英語力を可視化する動きがある。また、近年議論されているスピーキングテストの導入の賛否をめぐる議論（阿部，2017）は、政策（実用）と学術界（教養）の対立を拡大された形だとも言える。

しかし、本研究が問いたいのは、実用と教養が明確に二項対立として存立するほど境界を持っているのかということである。とりわけ英語ビジネスコミュニケーションのあり方を模索することに本稿は注力するが、英語ビジネスコミュニケーションが、場面・状況依存による言語表現などを習得する場所でありながらも、教養英語（English for General Purpose: EGP）とのカリキュラムの関係が不明瞭な点であるため、その位置付けが曖昧になっている。大学での英語教育となった途端に、それは何らかの形で学問の基盤となるものだろうし、同時に、大学と社会との接続にもなる。

ただし、本稿は、日本の英語教育史で展開されてきた論争を整理し、その議論を発展させることは目的としない。大学における英語ビジネスコミュニケーションの科目の輪郭を明確にすること、英語ビジネスコミュニケーションを、特定目的の英語 (English for Specific Purpose: ESP) として捉えたとしたら、EGPとの関係はどうなるのか。本稿では、この点を検討していきたい。

また用語としては、「英語ビジネスコミュニケーション」を用いる。それは、キャリア教育などで用いられるビジネスコミュニケーションなどと明確に区別するためである。混乱が生じる場合には、その都度断ることとしたい。

2. 英語ビジネスコミュニケーションとは？

2.1 前提

英語ビジネスコミュニケーションはESPの下位区分として、専門職で用いられる英語教育として捉えられてきた (寺内ほか, 2010, p. 8)。そして、ジャンル分析などに支えられながら、ディスコース・コミュニティを考慮しつつも、ESPの範疇にとどまっているべきか否かという岐路にあるとされている (寺内ほか, 2010, p. 12; Anthony, 2018)。ジャンルを構成する要素として、野口 (2006) は、社会への働きかけ (Action)、文書の内容 (Substance)、言語特徴 (Form) の3点をあげている (野口, 2019)。もし「ビジネス」を1つのジャンルとみなすのであれば、3つの相互作用性を通して、構築される言語空間だと言える。次節では、英語ビジネスコミュニケーションの定義を確認したい。

2.2 英語ビジネスコミュニケーションの定義

英語ビジネスコミュニケーションの定義を確認しておきたい。Association for Business Communicationのホームページによると、経営学、マー

ケティング、英語、スピーチコミュニケーション、言語学、情報システムなどの専門家や、コミュニケーションコンサルタント、ビジネス実務家などが、この研究に関与する (ABC: About, n.d.) と想定されており、学際性を有していることがわかる。この協会は、ビジネスコミュニケーションを広く研究する米国の組織で、長い歴史を有している。同協会ではそのミッションを、「指導の卓越性を促進し、学問分野内の知識を高め、学生が将来に向けて準備できるようにビジネスコミュニケーションの授業を充実させ、職場でのコミュニケーションの質を向上させる」(ABC: About, n.d.) ことだと定めている。大学の英語教育でビジネスコミュニケーションを扱うことは、大学と社会 (職場) をつなぐ一つのスペースとして機能することが期待されている。

ところが、上述の学際性から、英語ビジネスコミュニケーションが抱える最大の問題を浮き彫りにする。すなわち、大学と社会の断絶である (Bhatia & Bremner, 2012)。ここで生まれる「断絶」をどのように埋めていくのかを考えた場合に、大学側は「何を」「どのように」教えるかという問題と同時に、カリキュラム上の位置付けを考える必要が出てくる。

その一方で、職場での言語使用に触れていく中で、言語だけでなく、規範や文化などと一緒に学んでいくことも必要である (Timpe-Laughlin, 2019)。これは制度的会話 (institutional talk) としても知られており、職場での会話は、様々なコンテキストや、幅広いトピックで行われ「専門的なディスコース」とされている。その状況に身を置きながら、言語とその組織に存在する文化・規範を同時に学んでいく状況的な学びだと言える。この場合、大学での学習歴などはあまり考慮されていない。

2.3 英語ビジネスコミュニケーションの性質

英語ビジネスコミュニケーションが学際的研究であることは2.2で確認したが、英語ビジネスコミュニケーションの性質をさらに考えていく。

近年の「第二言語でコミュニケーションをする意欲」(Willingness to communicate in a second language) という考え方に着目したい (Syed & Kuzborska, 2020)。個人がコミュニケーションをとる意欲の変数に注目する考え方であり、主に心理的な要因と文脈の変数に焦点を当て、相互作用そのものが単線的ではないことが指摘されている。Syed & Kuzborska (2020) は、パキスタンのビジネスコミュニケーションを履修する学生6人(第二言語としての英語話者)を対象に研究をおこない、相互作用に影響する要因、および、相互作用の根底にある性質の解明を目指した。個人の経歴を尋ねた質問紙、授業中の観察、インタビュー、ビデオ観察などのデータを用いた結果、言語使用の場面の要因が大きいとした上で、それを規定するトピック、教員、クラスメート、などが重要な変数として挙げられている。また、相互作用の性質は、決して単線ではないことも指摘されている。

この研究から、英語ビジネスコミュニケーションは、使用場面などが重要な要因とされているものの、その授業までに学んできた第二言語学習での内容が影響していることや、ビジネスコミュニケーションの相互作用は、非単線的、相互依存的な特性を持つことなどが判明した。また、この研究は、コミュニケーションには個人の多様性(アイデンティティ、権力関係)が伴うことを目指す「ポスト・コミュニカティブアプローチ」(単なる意思疎通だけでなく、アイデンティティや権力関係などに自覚的な中でコミュニケーション能力を育成していく立場)としての適応をめざしたモデルである(榎本, 2021)。

このモデルは、ビジネスコミュニケーションを

考える上でも適用可能だと言える。日本のように、英語を外国語として学ぶ場合、学習者が様々な態度や姿勢を持っており、その中で特にコミュニケーションに対して消極的であったり、日常生活で英語を使わない人でも、ビジネスの場面で英語でのコミュニケーションを求められることがある。その場合、このような視点が、ビジネスコミュニケーションの教育方法やカリキュラムデザインの際にも考慮すべき点であることを示唆している。

2.4 まとめ

以上より、ビジネスコミュニケーション自体が、非常に状況依存的な科目ではあるものの、大学英語教育の中で、英語ビジネスコミュニケーションを位置付けていくためには、カリキュラムや学問分野(どのようなビジネス英語を学ぶのか)との親和性が課題となる。3章で取り上げるが、近年大学教育が取り組むべき「大学と社会の連携」(土持ゲーリー, 2019)とも親和性が高い議論である。この議論を英語教育に応用すると、それを強固な基盤にしていくためには、カリキュラムとの位置付け、EGPとの関係を考えていくことと同値であると言える。次章ではカリキュラムの問題として、校種間連携を取り上げることにしたい。

3. カリキュラムの問題

外国語教育を学部のカリキュラムに位置付ける作業は、英語教育を含めた高等教育の分野で、大きな課題となっている。例えばアメリカの様に英語を母語とする国では、英語教育は、学問分野の領域知識の指導と比較して軽視される傾向があるものの、アメリカの場合、留学生、民族の多様性など抱えている問題が多いため、日本とは同等の比較は難しいが、スキルかコンテンツかという二

項対立は、高等教育そのものが抱えている問題だと言える (Bok, 2005)。また近年のカリキュラム策定については、政策や政治的な影響も存在し、政策立案側と現場での二項対立が生じる難しさも指摘されている (Medgyes & Nikolov, 2010)。

このように、カリキュラムの問題を考える場合、英語教育としてだけではなく、高等教育として考える点、学問分野の知識との比重などが生じてくる。いずれも重要な問題で、その担い手についての議論も行われている (井田, 2022)。また、最近では、英語教育と国語教育の連携という意味での研究も登場しているが (柗木, 2023)、ここでは言語能力に関する議論は対象としない。

3.1 校種間連携

英語教育に限定した場合、校種間連携は小学校教育の導入の観点から、小学校—高校—大学までを見据えたカリキュラム開発、教材開発が盛んに行われている。例えば、青山学院においては、私立学校の一貫教育の環境を活用して、政策を先取りする形で、小学校から大学までをつなぐ英語教育のカリキュラム、教材開発が行われてきた (木村ほか編, 2015)。小学校から高等学校までを6, 3, 3制で捉えるのではなく、発達段階や、組織上の利点 (中等部—高等部の連携) などを活用して、4, 4, 4制でカリキュラムを構築している。コミュニケーションの基盤を小学校英語において、学校段階が上がるにつれて認知機能が高くなる読み、書きの高度化を狙って、大学教育へと連携をしていく取り組みである。

確かに、この例では、大学での英語教育をESPとして捉えており、学問分野での英語使用につなげていく萌芽は見える。しかし、何が、どのように接続するのかについては、明確にされていない。その点で、先駆的な取り組みであることは認めつつも、大学との接続が課題であることも同時に示唆している。

3.2 高大接続

3.1で概観したように、一貫教育であっても、高大接続は課題を含んでいる。この点について、榎本 (2020) の指摘をもとに、大学英語教育の特徴を抽出しておきたい。榎本 (2020) は、教育方法の柔軟性や、学習者の言語使用に焦点を当てながらも、最も中核的な問いとして、「[授業用の英語] から [学術用の英語へ] という流れになるのかどうか」 (p. 128) という問いを投げかけている。大学での英語 = English for Academic Purpose (EAP) だと捉えがちであるが、ニーズの多様性、英語を使って何をするのかを考えると、高大接続は一筋縄ではいかない。榎本 (2020) が高大接続の難しさを、以下のように指摘している。

異質な「高」と「大」を「接続」する流れであると考えることができ、「では、『学術』的なことばの使用をどうやって実践に移すのか」という問題に移行した瞬間、そこには、ことばを使って何をするのか、どのような状況でどのようなアイデンティティをまといながらことばを使うのか、といったコンテクスト的要素が介入 (p. 128)

このように、英語の使用目的、何を学ぶのか、もしくは何を教育目標にするのかを含めて、高校までの学習指導要領に内容が規定されたカリキュラムと、高等教育の制度的・学習者の多様性は容易に接続ができないことがよくわかる。

榎本 (2020) は、小学校—高校までは、何を教えるか、何ができるようになるかを明示でき、それがあつ種の現実世界に構築できるものの、大学での英語教育が持つ「異質性」は別立てで考えていくことを示唆している。つまり、学問分野の性質、教員の認識、学習者のニーズ、学習者の持つ既有知識などである。「異質性」や学習者のアイデンティティの流動性を含む大学英語教育の性質そのものが複雑である。そして、アイデンティティ

イ研究においては、大学になると学習者のアイデンティティ形成が社会的に形成されることが指摘されており (Bauman, 2001; Burkitt, 2011), その可視化が複雑であることも指摘しておきたい。

3.3 大社接続

大学と社会の接続についても考えておきたい。英語ビジネスコミュニケーションは、言語使用の状況と場面が規定されており、大学と社会をつなぐ一つの可能性になるように思われる。しかし、議論はそう単純ではない。

まず「グローバル人材」の育成である。鳥飼 (2021) が説明するように、大学の英語教育は、政府の「グローバル人材育成」を受けて、英語教育を拡大するところもあれば、独自のプログラムを準備するなどの対応をするようになった。

ところが、吉田 (2014) が指摘するように、グローバル人材そのものが指す対象が広範で、「日本で採用し海外派遣した日本人、現地採用した外国人や日本人、日本で採用した留学生など、その属性は多様である。多様性を増す従業員をどのように処遇し育成していくか、企業内での人材育成システムの方法の再考を迫られるところに、「グローバル人材の育成」という議論が成立する」(p. 29) と指摘するように、英語教育の問題というより企業の抱える問題が言説化されたものであると述べている。

英語ビジネスコミュニケーションは、何を目標に、何を育成するのかということになる。2.1 で確認したように、社会に出て効果的なビジネスコミュニケーションが取れる人材の育成という点は確認したが、大学内で学生にビジネスコミュニケーションを教えることは、大学英語教育の中核である学問の基盤を育成するEGPと容易に切り離せるのかという疑問も生じてくる。そして「ビジネス」という概念が入っているものの、どういうビジネス英語を教えるのかという問いが生じてく

る。

この点については、稲生・染谷 (2005) が通訳・翻訳教育の目標について考察した中で、専門職育成か大学教育 (EGP) としてのミッションを果たすべきかという問いに「高度な言語運用能力の養成を核に、将来、国際社会で活躍するために必要な柔軟な異文化コミュニケーション能力を備えた人材を育てること」(p. 95) だと述べている。この点を参考にすると、大学で企業の求めるビジネスコミュニケーション能力を育成するのではなく、あくまでもEGPとして大学生の英語力を育成していく中で、英語ビジネスコミュニケーションの位置付けを探ることが優位になってくる。

英語ビジネスコミュニケーションは英語教育の範疇で、相対的な英語力を高めるために明確な位置付けを持つとしたら、ESPと捉える動きについては、慎重になる必要がある (例えば、鳥飼, 2021)。大学のカリキュラムとしての位置付けとして考えるとしたら、EAPとの関連が浮上してくる。ESPとEAPの区別が難しいとする指摘もある (Anthony, 2018)。Anthony (2018) は英語ビジネスコミュニケーションを対象にしているわけではないが、ESPの範疇として、EAPはESPの下位区分に存在している認識を示しており、ESPとEAPが独立して存在するわけではないことを指摘している。

以上をまとめると、次のように集約することができる。

- (1) 大学で英語ビジネスコミュニケーションを扱う場合、企業の抱えるグローバル人材育成ではなく、言語運用能力を高めるための一環として位置付ける必要がある
- (2) 英語ビジネスコミュニケーションは、ビジネス英語というだけでESPに分類されることが多いものの、実際にはEAPなどとも有機的な関係にあり、独立して位置付けることは難しいこと

(3) 大学英語教育の位置付け自体が、小学校—高校までの英語教育と比較すると、異次元（つまり多様性を帯びている）の空間に存在していることから、汎化することは得策ではなく、むしろ小学校—高校までの英語教育とは切り離して考える方が良い

このように、ESPとEAPの区別、大学の英語教育の複雑さがつきまとうことが見えてくる。それ以外にも残された課題があるので、次節で言及する。

4. 検討すべき課題

本章では、英語ビジネスコミュニケーションをカリキュラムに位置付けるための視点を検討する。

4.1 学問領域との接点

英語ビジネスコミュニケーションを考えていく場合に、どの分野でのビジネスコミュニケーションを想定するのが課題となる。例えば、医学、看護、生命科学などと、マネジメント系のそれでは共通する部分は存在しつつも、使用場面も文脈も異なってくる（寺内ほか，2010）。どの学問分野のカリキュラムに、英語ビジネスコミュニケーションが位置付くのかである。そして、英語ビジネスコミュニケーションを、EGPと切り離せないとする場合、カリキュラムポリシーやディプロマポリシーも関連を持っている必要がある（中井ほか，2022）。そして、各学問分野の文化や価値観（Becher & Trowler, 2001）、分野ごとのディスコース（言語使用の特性）（Hyland, 2004, 2022）などを明確にしていく必要がある。3章で確認するために、小学校—高校までの一貫教育についての学習活動は規定されていたが、そこで使われる言語の性質や、それがどのように学ばれるのか（榎本（2020）に倣えば、『特異性』がどのよう

に構築されるのか）を実証的に解明してカリキュラムデザインに反映していく必要がある。言い換えれば、EGPとしての英語ビジネスコミュニケーション（汎用的なメールの書き方、CVの書き方など）であれば、EGPの果たす役割についても再考が迫られることになる。

4.2 生涯学習の基盤として

生涯学習の基盤について検討する。ESPは、キャリアと密接に結びついていること、大学のEGPと切り離して考えるとしたら、その後のキャリアとしてインフォーマルな場面で、生涯学習的な要素を持ちながら展開していくことが予想される。

学習科学の分野では、National Research Council (2009) が学習者のライフスパンの中で、フォーマルな場面での学びと、インフォーマルな場面での学びの割合を図示している（図1）。生涯学習は、「個人の興味、ニーズ、知的好奇心、楽しみ」などに基づいて行われる。

図1が示しているように、カリキュラム内での学び（フォーマル学習）は、ライフスパンで検討したら非常に短いことがわかる。この観点で考えると、英語ビジネスコミュニケーションは、長いライフスパンにおける学びの基盤として、何をどのように提供していくのかは、大きな課題であると言える。大学英語教育の範疇だけでなく、生涯学習との観点で考えていくことが求められる時代になっていることを反映している。実際に日本

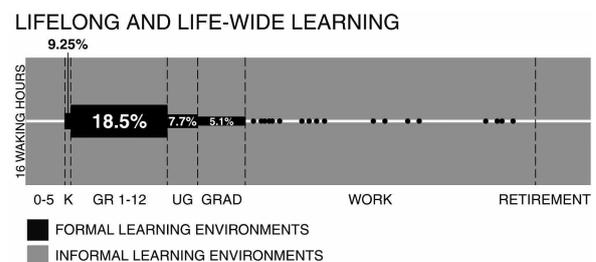


図1 生涯学習とライフスパンの学び
(National Research Council, 2009, p.29)

では、成人教育の名称で学習理論が体系化されつつある（岩崎，2019）。同時に、リスニング、学び直しなどが政策的にも言われ始めていることから、もし企業から新しい学びを求められた場合に、大学で修学した学習者が対応できるように準備をしておくことは、この範疇で考えるべき問題であろう。

4.3 教養か実用の二項対立を超えて

1章ならびに4.2で述べたように、実用か教養かという問題を英語ビジネスコミュニケーションに適用すると、教養も実用も包含することが必要であること、そして学習研究や社会の変化などを踏まえると、大学のカリキュラムに留まるのではなく、生涯学習の準備となるような学びとして英語ビジネスコミュニケーションを位置付けることが求められている。

英語ビジネスコミュニケーションが多層性を帯びていることを考えると、教養に該当する部分が学問分野の領域知識の学び、実用はそれを4技能として位置付ける点で、教養か実用かといった二項対立で考えることが、現実的に難しくなっていると指摘できる。教養か実用といった二項対立の議論自体が、ある種のイデオロギー的なものであり、日本の英語教育はそのせめぎ合いの中で進展してきたとも言えるが、大学での英語教育が置かれている状況を考慮したら、人の持っている学ぶ力（コンピテンス）を最大限に発揮できる場所として、大学の英語教育と英語ビジネスコミュニケーションをもう一度捉え直す必要がある。

4.4 残された課題

最後に、残された課題として、次の二つを確認しておく。まず、英語ビジネスコミュニケーションとリメディアル教育との関係である。藤田（2006）はリメディアル教育（補習教育）を「本来は大学入学前に習得しているはずの高校課程の

内容を、入学後に補習すること」と定義している。清田（2006）は、中学・高校までの英文法の理解不足をリメディアル教育の事例として論じており、木村ほか（2015）は、一貫教育を実施する際には発達段階への配慮が役立つと提唱している。しかし、学習者の知識や学習意欲の低下の問題は、校種間連携や一貫校の普及が進んだとしても、簡単に解決するとは考え難く、延いては、ビジネスコミュニケーションのカリキュラム構築や授業運営にも影響を与えかねない。

次に、大社接続を少し掘り下げてみる。武田（2021）は、キャリア教育のコンテクストで、大学と社会の接続についてのトランジション（移行）を大学教育にどう位置付けていくかを考えると、入口（入学）よりも出口（卒業）の段差が大きくなっている現実を指摘している。つまり、在学中の学びや成果の個人差が大きいということであろうか。英語ビジネスコミュニケーションは、大学教育の範疇を超える可能性があるものの、教育外での位置付けは難しいことは、前段で確認している。しかし、武田（2021）の指摘のように、大学でキャリア教育の充実が図られ、社会生活に向けた学生の資質能力開発が課題となっている実情を鑑みると、英語ビジネスコミュニケーションは、大社の両方に跨って位置付けられるべきかもしれない。例えば、英語ビジネスコミュニケーションのカリキュラムを考える時に、大学内での教育方法に加え、大学卒業後の企業内研修の実態把握なども、必要になるだろう。このように、カリキュラム外での学びを含めて考察すると、大学英語とキャリアとの関わりをどう選択していくかは、重要な課題となろう。

5. まとめ

本稿では、英語ビジネスコミュニケーションの位置付けについて検討してきた。課題としては、

ESPとして考えた場合には、その下位区分が多くあることと、EAPとの重複については岐路にあることが見えてきた。ということは、EGPとの関連について、コンテンツの観点から見直すことが必要となる。また実際には接続教育の成立が難しいことから、組織としてカリキュラムデザインを行う際に、ビジネス的な側面をどう扱うかは、その組織の裁量に任されることになる。これはニーズ分析などによって決まることもあれば、EGPの方針によってコンテンツが精査されることもあろう。そして学び直し、リスキリングなど、長期的なライフスパンで考えると、英語ビジネスコミュニケーションは、高等教育の範疇を超えて、生涯学習の枠組みを使って考えていく時代に来ているのかもしれない。この点については、今後の課題としたい。

参考文献

- ABC: About. (n.d.). Association for Business Communication.
<https://www.businesscommunication.org/page/about>
 (2023年9月8日参照)
- 阿部公彦 (2017). 『史上最悪の英語政策—ウソだらけの「4技能」看板』 ひつじ書房
- Anthony, L. (2018). *Introducing English for Specific Purposes*. Routledge.
- Bauman, Z. (2001). Identity in the globalising world. *Social Anthropology*, 9(2), 121-129.
<https://doi.org/10.1017/S096402820100009X>
- Bhatia, V. K., & Bremner, S. (2012) English for Business Communication, *Language Teaching*, 45(4), 410-445
- Bok, D. C. (2005). *Our Underachieving Colleges: A Candid Look at How Much Students Learn and Why They Should Be Learning More*. Princeton University.
- Burkitt, I. (2011). Identity Construction in Sociohistorical Context. In *Handbook of Identity Theory and Research* (pp. 267-283). Springer New York.
- 榎本剛士 (2020). 大学教育への「接続」と「アクセス」の視点から日本の英語教育の問題を考える『自律した学習者を育てる言語教育の探求⑩：小中高大を接続することばの教育として』, 96, 121-133
- 江利川春雄 (2022). 『英語教育論争史』 講談社
- 藤田哲也 (2006). 初年次教育の目的と実際『リメディアル教育研究』 1 (1), 1-9
- 平泉渉・渡部昇一 (1975). 『英語教育大論争』 文芸春秋社
- Hyland, K. (2004). *Disciplinary Discourses*. Michigan University Press.
- Hyland, K. (2022). English for specific Purposes: What is it and where is it taking us?. *ESP Today*, 10 (2), 202-220.
- 井田浩之 (2022). サード・スペースとしてのライティングセンター：英米圏での議論に注目して『ライティング研究』(青山学院大学アカデミックライティングセンター2021年度 紀要, 1, 15-30
- 伊村元道 (2003). 『日本の英語教育200年』 大修館書店
- 稲生衣代, 染谷泰正 (2005). 通訳教育の新しいパラダイム—異文化コミュニケーションの視点に立った通訳教育のための試論—『通訳研究』 5, 73-109
- 岩崎久美子 (2019). 『成人の発達と学習』 放送大学教育振興会
- 木村松雄 (監修) (2015). 『青山学院4-4-4一貫制英語教育構想』 学文社
- 清田洋一 (2006). 英語学習におけるテキスト教材の活用『リメディアル教育研究』 1 (1), 53-60
- 榎木貴之 (2023). 『国語教育と英語教育をつなぐ：「連携」の歴史, 方法, 実践』 東京大学出版会
- Medgyes, P., & Nikolov, M. (2010). *Curriculum Development in Foreign Language Education: The*

- Interface between Political and Professional Decisions.*
Oxford University Press.
- 中井俊樹 (2022). 『カリキュラムの編成』 玉川大学出版部
- National Research Council (2009). *Learning Science in Informal Environments.* National Academies Press.
- 野口ジュディー (2019). 理系英語：口頭プレゼンテーションとアブストラクトの書き方. 『日本化学会第99回春季年会スライド』
- 斎藤兆史 (2007). 『日本人と英語：もうひとつの英語百年史』 研究社
- Syed, H., & Kuzborska, I. (2020). Dynamics of factors underlying willingness to communicate in a second language. *The Language Learning Journal*, 48(4), 481-500.
<https://doi.org/10.1080/09571736.2018.1435709>
- 武田佳久 (2021). キャリア教育を通じての大社接続—甲南大学の事例を中心に— 『甲南大学教育学習支援センター紀要』 6, 35-50
- 寺内一ほか (編) (2010). 『21世紀のESP—新しいESP理論の構築と実践』 大修館書店
- Timpe-Laughlin, V. (2019). Pragmatics Learning in the Workplace. In *The Routledge Handbook of Second Language Acquisition and Pragmatics* (pp.413-428). Routledge.
<https://doi.org/10.4324/9781351164085-27>
- 投野由紀夫 (編著) (2013). 『CAN-DO作成・活用 英語到達度指標CEFR-Jガイドブック』 大修館書店
- 鳥飼玖美子 (2011). 英語教育から見る日本語の将来—グローバル世界を生きる—, 『学術の動向』 16 (5) p. 5_113-5_117
- 鳥飼玖美子 (2021). 大学における英語教育, 鳥飼玖美子ほか (編著) 『よくわかる英語教育学』 ミネルヴァ書房, 130-131
- 土持 ゲーリー・法一 (2019). 大学と社会の連携～インプットからアウトプットへ～ 『アルカディア学報』 No. 653.
- 吉田文 (2014). 「グローバル人材の育成」と日本の大学教育—議論のローカリズムをめぐって— 『教育学研究』 81 (2), 164-175